

令和4年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和4年5月27日

上場会社名 フリージア・マクロス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6343 URL <http://www.freesiamacross-extruder.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 一寸法師

問合せ先責任者 (役職名) 会計責任者 (氏名) 村田 幸生

TEL 03-6635-1833

定時株主総会開催予定日 令和4年6月25日

配当支払開始予定日

令和4年6月27日

有価証券報告書提出予定日 令和4年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の連結業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	7,011	3.3	1,102	37.5	1,684	188.8	481	
3年3月期	6,788	13.6	801	14.0	583	54.8	308	

(注) 包括利益 4年3月期 1,129百万円 (13.6%) 3年3月期 1,307百万円 (217.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	10.70		6.1	6.4	15.7
3年3月期	6.86		4.2	2.4	11.8

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 565百万円 3年3月期 240百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	27,100	13,486	29.7	178.93
3年3月期	25,174	12,385	30.8	172.17

(参考) 自己資本 4年3月期 8,052百万円 3年3月期 7,748百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	43	844	1,162	3,249
3年3月期	1,436	731	271	2,887

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期				0.50	0.50	22		0.3
4年3月期				0.50	0.50	22	4.7	0.3
5年3月期(予想)				0.50	0.50			

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

令和5年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で先行き不透明なことから、適正かつ合理的な算定が困難なため、引き続き未定としております。なお、今後新型コロナウイルス感染拡大の動向を注視しながら、合理的な予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期	45,099,320 株	3年3月期	45,099,320 株
期末自己株式数	4年3月期	94,841 株	3年3月期	93,602 株
期中平均株式数	4年3月期	45,004,017 株	3年3月期	45,005,942 株

(参考)個別業績の概要

令和4年3月期の個別業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	574	2.3	134	9.5	62		60	
3年3月期	588	23.6	122	6.2	3		429	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期	1.35	
3年3月期	9.55	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	14,715	4,629	31.5	102.87
3年3月期	15,034	4,828	32.1	107.29

(参考) 自己資本 4年3月期 4,629百万円 3年3月期 4,828百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け個人消費が低迷しているものの、海外経済の回復に伴う需要拡大による輸出の増加や設備投資の持ち直しが景気を下支えている状況にあります。

売上高は7,011百万円と前年同期に比べ223百万円(3.3%)増加と新型コロナウイルス感染症の影響による不透明な事業環境が続く中、ほぼ前年同期並みの水準を維持いたしました。また、より健全な財務基盤を構築するため、固定費・変動費の見直しを行った結果、営業利益は1,102百万円と前年同期に比べ300百万円(37.5%)増加し、この営業利益の増加及び持分法適用関連会社の業績の回復を受けて、経常利益は1,684百万円と前年同期に比べ1,100百万円(188.8%)増加、親会社株主に帰属する当期純利益は481百万円(前年同期親会社株主に帰属する当期純損失△308百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しております。

詳細については、「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. 製造供給事業

本事業においては、押出機、食品容器及びプリント基板等の販売は堅調に推移し、売上高は2,322百万円と前年同期に比べ116百万円増加し、セグメント損失は44百万円(前年同期セグメント損失88百万円)となりました。

ロ. 住宅関連事業

本事業においては、断熱工事等売上の増加により、売上高は5,281百万円と前年同期に比べ201百万円の増加となりました。セグメント利益は、固定費・変動費の見直しを行った結果、1,043百万円と前年同期に比べ255百万円の増加となりました。

ハ. 投資・流通サービス事業

本事業においては、売上高は313百万円と前年同期に比べ15百万円減少し、セグメント利益は67百万円と前年同期に比べ6百万円の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ1,926百万円増加し、27,100百万円となりました。主な要因は、投資有価証券及び関係会社株式の増加などによります。

また、負債は、前連結会計年度末に比べ、825百万円増加し、13,613百万円となりました。主な要因は、借入金が増加したことなどによります。

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べ1,100百万円増加し、13,486百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ361百万円増加し、当連結会計年度末には3,249百万円となりました。

連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、43百万円(前年同期は1,436百万円の収入)となりました。

主な要因としては、税金等調整前当期純利益の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、844百万円(前年同期は731百万円の支出)となりました。

主な要因は、投資有価証券及び関係会社株式の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は、1,162百万円(前年同期は271百万円の収入)となりました。

主な要因は、借入れなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

令和5年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で先行き不透明なことから、適正かつ合理的な算定が困難なため、引き続き未定としております。なお、今後新型コロナウイルス感染拡大の動向を注視しながら、合理的な予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、株主の皆様への継続的な配当と、事業の基盤の安定、経営体質・財務体質の長期的な強化に向けた内部留保の充実とを総合的に勘案し、バランスの取れた経営を行ってまいります。

当社の配当金は、株主総会で決定しますが、当面は年度で1回、株主総会后に支払をする予定です。

なお、当期の配当金については、1株あたり50銭とさせていただく予定であります。また、次期の配当金については、少なくとも当期配当金は維持し、少しでも上回れるよう努力いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（フリージア・マクロス株式会社）、連結子会社11社、非連結子会社6社及び持分法適用関連会社4社で構成されております。

製造から供給まで行う「製造供給事業」（プラスチック押出機、土木試験機、ATM筐体等、各種容器類、プリント基板等並びに地中掘削用ドリル、マシン等の製造販売）と総合的な住宅関連事業を扱う「住宅関連事業」（ログハウス、マンション、家具類、防蟻、防水、断熱等住宅関連工事、不動産）、「投資・流通サービス事業」（投資再生支援、パソコン周辺機器、部品及びソフト、ファッション・アパレル等）の3業態に分れております。

事業系統図は、下記のとおりであります。

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準に関しましては日本基準を適用しております。当社グループは、今後のグループ内外の動向にあわせた最適な会計基準の適用を検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,908,865	3,249,430
受取手形及び売掛金	1,014,541	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	989,137
棚卸資産	4,758,844	4,980,409
その他	175,010	419,567
貸倒引当金	△20,248	△20,364
流動資産合計	8,837,013	9,618,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,950,627	2,977,558
機械装置及び運搬具	1,531,045	1,472,960
土地	5,613,905	5,684,257
その他	182,253	182,529
減価償却累計額	△3,423,269	△3,429,941
減損損失累計額	△262,098	△262,098
有形固定資産合計	6,592,464	6,625,264
無形固定資産		
借地権	297,891	302,839
その他	3,326	3,326
無形固定資産合計	301,217	306,165
投資その他の資産		
投資有価証券	2,711,513	3,242,641
関係会社株式	6,022,967	6,649,469
長期貸付金	434,150	417,406
繰延税金資産	54,166	25,591
その他	245,534	240,124
貸倒引当金	△24,914	△24,723
投資その他の資産合計	9,443,418	10,550,510
固定資産合計	16,337,099	17,481,940
資産合計	25,174,113	27,100,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	628,016	725,011
短期借入金	2,098,136	2,267,196
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	881,690	879,944
未払金	280,099	256,136
未成工事受入金	43,895	19,371
未払法人税等	809,045	597,336
賞与引当金	20,149	22,999
その他	1,282,426	1,063,766
流動負債合計	6,063,460	5,851,761
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	6,011,701	6,854,357
完成工事補償引当金	32,858	30,248
繰延税金負債	276,457	226,828
退職給付に係る負債	40,148	40,530
負ののれん	112,003	90,098
その他	181,562	469,844
固定負債合計	6,724,731	7,761,908
負債合計	12,788,191	13,613,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金	973,811	973,811
利益剰余金	4,011,141	4,470,729
自己株式	△20,212	△20,364
株主資本合計	7,042,507	7,501,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	703,930	592,001
繰延ヘッジ損益	61	61
為替換算調整勘定	1,552	△4,995
退職給付に係る調整累計額	545	△36,395
その他の包括利益累計額合計	706,090	550,671
非支配株主持分	4,637,323	5,433,836
純資産合計	12,385,921	13,486,451
負債純資産合計	25,174,113	27,100,121

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	6,788,042	7,011,128
売上原価	3,394,510	3,445,381
売上総利益	3,393,531	3,565,746
販売費及び一般管理費	2,591,850	2,463,684
営業利益	801,681	1,102,062
営業外収益		
受取利息	9,690	10,680
受取配当金	37,978	49,900
持分法による投資利益	—	565,246
負ののれん償却額	21,905	21,905
助成金収入	87,720	189,769
その他	78,320	25,712
営業外収益合計	235,614	863,214
営業外費用		
支払利息	127,466	153,982
持分法による投資損失	240,314	—
支払手数料	48,098	86,998
その他	38,176	40,103
営業外費用合計	454,056	281,084
経常利益	583,238	1,684,192
特別利益		
固定資産売却益	0	6,283
投資有価証券売却益	1,640	10,891
受取和解金	—	27,898
特別利益合計	1,641	45,073
特別損失		
固定資産除却損	21,186	—
減損損失	4,339	839
その他	283	—
特別損失合計	25,810	839
税金等調整前当期純利益	559,069	1,728,426
法人税、住民税及び事業税	418,527	413,736
法人税等調整額	△13,430	30,069
法人税等合計	405,096	443,806
当期純利益	153,973	1,284,620
非支配株主に帰属する当期純利益	462,890	802,919
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△308,917	481,700

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益	153,973	1,284,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	975,500	△115,840
持分法適用会社に対する持分相当額	178,041	△39,578
その他の包括利益合計	1,153,542	△155,418
包括利益	1,307,515	1,129,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	844,630	326,281
非支配株主に係る包括利益	462,884	802,919

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,077,766	973,814	4,342,172	△20,144	7,373,607
当期変動額					
剰余金の配当			△22,113		△22,113
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△308,917		△308,917
自己株式の取得				△69	△69
自己株式の処分		△2		2	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	△331,030	△67	△331,100
当期末残高	2,077,766	973,811	4,011,141	△20,212	7,042,507

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△451,280	—	2,172	1,649	△447,457	4,174,559	11,100,708
当期変動額							
剰余金の配当							△22,113
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△308,917
自己株式の取得							△69
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,155,210	61	△620	△1,103	1,153,548	462,764	1,616,312
当期変動額合計	1,155,210	61	△620	△1,103	1,153,548	462,764	1,285,212
当期末残高	703,930	61	1,552	545	706,090	4,637,323	12,385,921

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,077,766	973,811	4,011,141	△20,212	7,042,507
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,077,766	973,811	4,011,141	△20,212	7,042,507
当期変動額					
剰余金の配当			△22,112		△22,112
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			481,700		481,700
自己株式の取得				△151	△151
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	459,587	△151	459,436
当期末残高	2,077,766	973,811	4,470,729	△20,364	7,501,943

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	703,930	61	1,552	545	706,090	4,637,323	12,385,921
会計方針の変更による累積的影響額						△5,746	△5,746
会計方針の変更を反映した当期首残高	703,930	61	1,552	545	706,090	4,631,577	12,380,174
当期変動額							
剰余金の配当							△22,112
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							481,700
自己株式の取得							△151
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△111,929	—	△6,548	△36,941	△155,418	802,259	646,840
当期変動額合計	△111,929	—	△6,548	△36,941	△155,418	802,259	1,106,276
当期末残高	592,001	61	△4,995	△36,395	550,671	5,433,836	13,486,451

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	559,069	1,728,426
減価償却費	159,482	145,491
負ののれん償却額	△21,905	△21,905
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,028	△75
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,295	382
受取利息及び受取配当金	△47,669	△60,581
支払利息	127,466	153,982
持分法による投資損益 (△は益)	240,314	△565,246
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△6,283
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,640	△10,891
固定資産除却損	21,186	—
減損損失	4,339	839
売上債権の増減額 (△は増加)	73,234	46,136
棚卸資産の増減額 (△は増加)	48,279	△221,564
仕入債務の増減額 (△は減少)	△93,125	109,172
未払消費税等の増減額 (△は減少)	118,666	△14,789
その他	350,834	△496,664
小計	1,535,801	786,429
利息及び配当金の受取額	70,919	83,914
利息の支払額	△127,466	△153,982
法人税等の支払額	△43,230	△672,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,436,023	43,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,800	△2,805
定期預金の払戻による収入	—	24,005
有形固定資産の取得による支出	△275,184	△102,283
有形固定資産の売却による収入	0	6,603
無形固定資産の取得による支出	—	△4,947
投資有価証券の取得による支出	△455,336	△693,655
投資有価証券の売却による収入	2,340	15,693
関係会社株式の取得による支出	△49,663	△122,273
貸付けによる支出	△200,172	△301,132
貸付金の回収による収入	287,975	256,593
差入保証金の差入による支出	△2,785	△1,295
差入保証金の回収による収入	9,445	610
預り保証金の返還による支出	△25,563	△3,925
預り保証金の受入による収入	1,663	82,708
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△19,751	1,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△731,831	△844,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△281,012	178,159
長期借入れによる収入	1,333,000	1,720,000
長期借入金の返済による支出	△847,452	△879,090
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
セール・アンド・リースバックによる収入	—	200,000
リース債務の返済による支出	△775	△13,644
自己株式の取得による支出	△69	△151
子会社の自己株式の取得による支出	△120	△60
配当金の支払額	△22,113	△22,112
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△600
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,457	1,162,500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	975,649	361,765
現金及び現金同等物の期首残高	1,912,016	2,887,665
現金及び現金同等物の期末残高	2,887,665	3,249,430

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

そのため、従来商品の国内販売取引においては、出荷時に収益認識をしておりましたが、当連結会計年度より、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合を除き、商品又は製品を顧客の指定した場所へ配送、引渡し、検収を受けた時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用は、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントにつきましては、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、事業の業績を評価し、また経営資源の配分など、定期的に検討を行う対象となっております。なお、「製造供給事業」「住宅関連事業」「投資・流通サービス事業」を報告セグメントとしております。「製造供給事業」は、プラスチック押出機、土木試験機、ATM筐体等、各種容器類、プリント基板等及び地中掘削用ドリル、マシン等の製造販売を行っております。「住宅関連事業」は、ログハウスの設計・施工・監理、販売用不動産の販売、不動産の賃貸、マンションの建築及び販売、住宅の防蟻、防水、断熱工事等を行っております。「投資・流通サービス事業」は、投資再生支援、パソコン周辺機器、部品及びソフト等の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(収益認識等に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による売上高、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,798,043	4,888,844	101,154	6,788,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	407,287	190,833	228,071	826,193
計	2,205,331	5,079,677	329,226	7,614,235
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△88,732	787,514	74,603	773,385
セグメント資産	11,038,446	16,942,066	5,493,339	33,473,853
その他の項目				
減価償却費	38,747	140,526	1,239	180,513
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	227,525	47,659	—	275,184

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
商品及び製品販売	1,787,544	61,415	8,400	1,857,359
防蟻・防水・断熱工事等	—	4,576,467	—	4,576,467
その他	21,316	203,793	60,337	285,447
顧客との契約から生じる収益	1,808,861	4,841,675	68,737	6,719,274
その他の収益	—	279,458	12,395	291,854
外部顧客への売上高	1,808,861	5,121,134	81,133	7,011,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	513,459	159,964	232,527	905,951
計	2,322,321	5,281,098	313,660	7,917,080
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△44,167	1,043,376	67,652	1,066,860
セグメント資産	11,528,686	17,364,461	5,373,921	34,267,069
その他の項目				
減価償却費	37,579	126,714	1,383	165,677
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,364	305,866	—	307,231

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収入等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,614,235	7,917,080
セグメント間取引消去	△826,193	△905,951
連結財務諸表の売上高	6,788,042	7,011,128

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	773,385	1,066,860
セグメント間取引消去	28,295	35,202
連結財務諸表の営業利益	801,681	1,102,062

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,473,853	34,267,069
持分法適用会社への投資額	5,630,527	6,161,703
セグメント間債権消去	△13,930,267	△13,328,651
連結財務諸表の資産合計	25,174,113	27,100,121

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	180,513	165,677	△22,450	△21,605	158,063	144,072
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	275,184	307,231	—	—	275,184	307,231

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	—	4,339	—	—	4,339

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：千円)

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	—	839	—	—	839

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

のれんは、該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	21,905	—	—	21,905
当期末残高	—	112,003	—	—	112,003

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

のれんは、該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	21,905	—	—	21,905
当期末残高	—	90,098	—	—	90,098

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	172.17円	178.93円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△6.86円	10.70円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△308,917	481,700
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△308,917	481,700
期中平均株式数 (千株)	45,005	45,005

(重要な後発事象)

該当事項はありません。